

平成21年度  
広域スポーツセンターに関する実態調査結果  
概要

平成22年1月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 目 次

1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	
(1) 設置状況	2
(2) 設置根拠	3
(3) 運営形態	5
(4) 人員配置	6
(5) 平成21年度予算	7
(6) 平成21年度事業内容	8
(7) クラブ未育成市(区)町村のクラブ育成状況	11
(8) クラブ未育成市(区)町村でクラブ育成が進まない理由	12
(9) 未育成市(区)町村に対する働きかけ	16
(10) 未育成市(区)町村に対する働きかけの内容	17
(11) クラブマネジャー養成講習会の実施状況	19

(12) 平成21年度スポーツ振興くじ助成の有無	21
(13) 平成22年度スポーツ振興くじ助成の予定の有無	22
(14) 広域スポーツセンターの課題	23

(参考) 広域スポーツセンター設置一覧

# 1 調査の概要

## (1) 目的

全国の広域スポーツセンターの設置・運営状況、課題等を把握し、今後の広域スポーツセンターの育成推進のための基礎資料とする。

## (2) 対象

広域スポーツセンター

(広域スポーツセンター未設置県については、都道府県教育委員会または担当部局)

## (3) 実施期間

平成21年11月12日～12月10日

## (4) 調査方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課に対して、広域スポーツセンターの設置・運営状況等(平成21年12月1日現在)を調査

## (5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100.0%

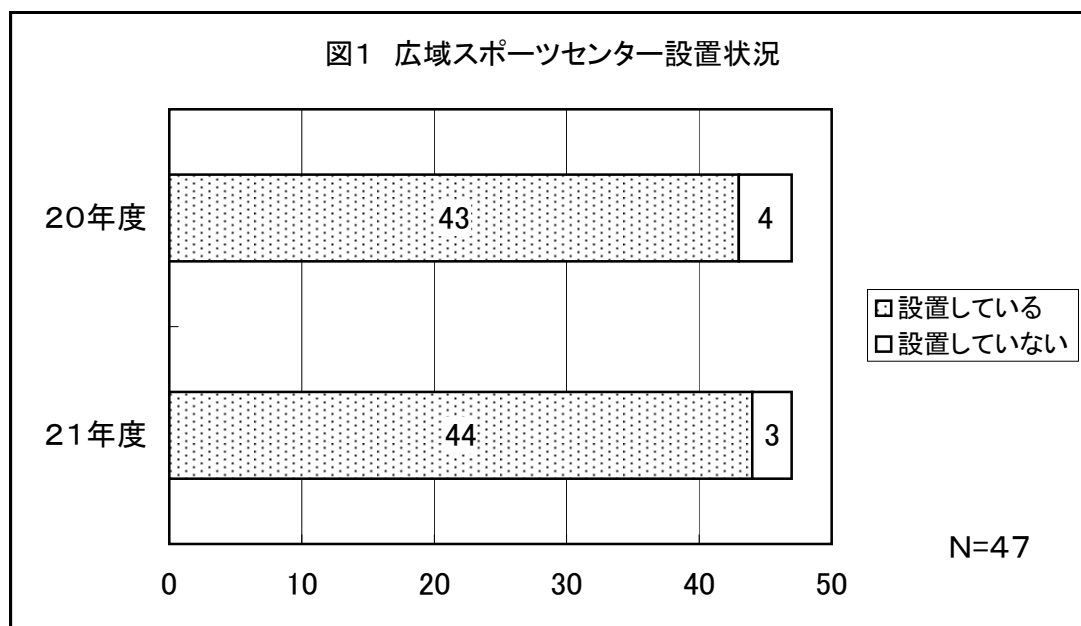
## 2 調査結果の概要

### (1) 設置状況

#### ①現在の設置状況

現在の全国の都道府県における広域スポーツセンター設置状況は、「設置している」が44、「設置していない」が3となり、平成20年度の同時期と比較して1増加している。

また、複数の広域スポーツセンターを設置しているところもあるため、44の都道府県に61の広域スポーツセンターが設置されている。



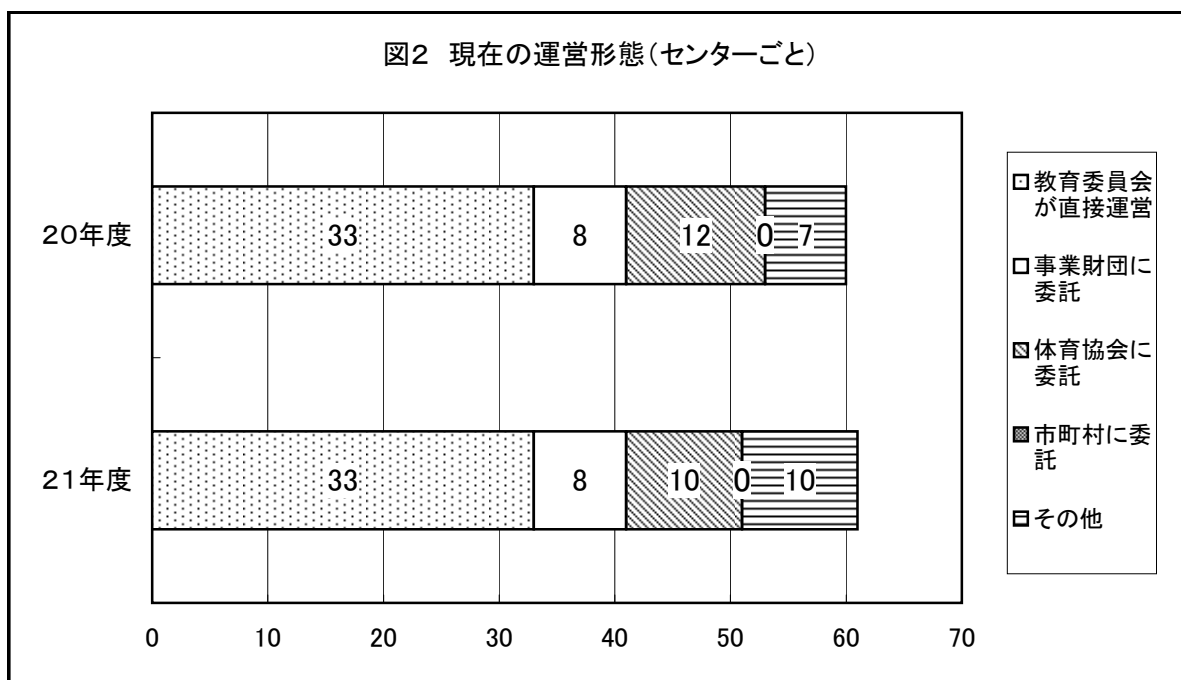
## (2) 設置根拠(広域スポーツセンター設置都道府県のみ)

設置根拠	
北海道	北海道スポーツ振興計画 北海道広域スポーツセンター機能推進事務局設置要綱
青森	総合型クラブの設立・運営に係る市町村や各種団体への指導助言及び啓発・総合型クラブに係る情報ネットワークの構築・総合型クラブの育成支援のため設置要項に基づきスポーツ健康課内に設置。
岩手	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、岩手県広域スポーツセンター設置要綱に基づき、岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課内に設置。
宮城	総合型クラブの創設・支援のために設置要項に基づき設置。
秋田	組織条例、設置要項等は特になし。総合型クラブの創設・育成・支援活動等。
山形	生涯スポーツ振興施策のひとつである総合型クラブの創設・支援を目的として、平成13年度策定の山形県スポーツ振興計画に基づき県内5ヶ所に設置し、現在に至る。
福島	別紙提出「うつくしま広域スポーツセンター規定」
茨城	「茨城県スポーツ振興基本計画」(H16年7月)を受け、クラブ創設・育成支援及び生涯スポーツ振興のために、県教育委員会内に広域スポーツセンターを設置し、平成15年度から広域スポーツセンター事業を実施。※H15,16文科省モデル事業として、企画運営委員会を立ち上げ設置し、H17から県単事業となる。
栃木	広域スポーツセンター設置要項等を策定せず、教育委員会スポーツ振興課生涯スポーツ担当内に担当をおくこととした。
群馬	平成13年度から15年度に文部科学省の委嘱を受けた広域スポーツセンター育成モデル事業で広域スポーツセンターを群馬県総合スポーツセンターに指定して開始準備を行い、平成16年度から事業を開始した。
埼玉	スポーツ振興基本計画に基づき、埼玉県立スポーツ研修センター管理規則第14条11項においてスポーツ研修センターが広域スポーツセンターに関する事務を諸所掌する。
千葉	総合型地域スポーツクラブ育成・定着の支援及び県民のスポーツ振興に資することを目的に、千葉県広域スポーツセンター事業実施要綱に基づき、千葉県教育庁教育振興部体育課内に設置。
東京	東京都スポーツ振興計画にて、地域スポーツクラブの設立や活動全般について効率的に支援する機能を有する組織として「広域スポーツセンター」を位置づけ、その事業を運営する(財)東京都スポーツ文化事業団内に設置。
神奈川	平成14・15年度と文部科学省の広域スポーツセンター育成モデル事業を受託し、既存の各種スポーツ活動の場の提供をはじめ、学校体育・スポーツ指導者の研修、養成、体育・スポーツに関する科学的な調査・研究、さらに情報化社会に対応したスポーツ情報の提供などの機能に、総合型地域スポーツクラブの育成機能を付加し、県体育センターを広域スポーツセンターに指定した。平成16年度からは、育成モデル事業の成果を踏まえ、県立体育センターに広域スポーツセンターの機能を持たせている。
富山	「富山県新世紀スポーツプラン」(H13～H22) 総合型地域スポーツクラブの育成を支援する組織として、県総合体育センターに設置。平成20年度より県体育協会内に事業を移管。
石川	石川県スポーツ振興計画に基づき設置。
福井	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツの振興のために、福井運動公園事務所指導普及課内に設置。H15・16年度に国庫委託事業で設置し、H17年から県予算で継続している。
山梨	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツの振興のために、委託仕様書に基づき県体育協会内に設置。
長野	平成13年度からの文部科学省の「広域スポーツセンター育成モデル事業」の委嘱に伴い、長野県体育センターを広域スポーツセンターに指定している。体育センター事業の一部としての位置づけのため、組織条例等はない。
岐阜	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、別紙事業要項に基づき岐阜県体育協会内に設置。
静岡	「静岡県広域スポーツセンター設置要綱」第1条 抜粋 しずおか型(総合型)地域スポーツクラブを育成・支援するため、静岡県教育委員会スポーツ振興課内に、静岡県広域スポーツセンターを設置する。
愛知	教育委員会が定めた要綱による設置。
滋賀	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツの振興のために、運営事業要項中の設置項目に基づき財団法人滋賀県体育協会内に設置。
京都	「京都府スポーツ振興計画」の具現化を図り、「生涯スポーツ社会実現」のための最重要課題である総合型地域スポーツクラブの育成を支援するため、京都府広域スポーツセンターを設置した。
大阪	「大阪府広域スポーツセンター事業実施要綱」 「大阪府広域スポーツセンター事務局設置要領」
兵庫	文部科学省より委託を受けた「広域スポーツセンター育成モデル事業」により「ひょうご広域スポーツセンター」を設置。委託事業終了後も県の事業として継続。
奈良	県立橿原公苑第一体育館内に設置。
和歌山	総合型地域スポーツクラブの設立支援、活動支援、指導者の養成及び資質向上のための研修会等の事業(きのくに広域スポーツセンター事業)を和歌山県から社団法人和歌山県体育協会に委託している。
鳥取	総合型クラブの創設・支援を行うことを目的として広域スポーツセンター機能を県教育委員会事務局スポーツ振興課に整備。
島根	県民の誰もが、自分にあったスポーツを生活の中に位置づけ、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」の実現を目指し、子どもから高齢者まで、スポーツを愛好する様々な人々が、だれでも参加できる総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援するとともに、地域のスポーツ活動などを支援するために、しまね広域スポーツセンター事業実施要項に基き財団法人島根県体育協会事務局がある島根県立水泳プールを広域スポーツセンターとして指定する。
岡山	生涯を通じての豊かなスポーツライフの実現及びスポーツの振興を図るために、岡山県広域スポーツセンター設置要綱に基づき岡山県体育館(桃太郎アリーナ)内に設置。
広島	別紙「ひろしま広域スポーツセンター実施要項」参照
山口	広域スポーツセンター推進事業実施要項に基づき、やまぐち広域スポーツセンターを山口県教育庁学校安全・体育課内に設置している。
徳島	総合型クラブの設立支援及び生涯スポーツ振興のための実施要綱により(財)徳島県スポーツ振興財団に事業委託をして実施。
香川	別添「香川県広域スポーツセンター運営事業実施要綱」

愛媛	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、「総合型クラブ支援事業実施要項」に基づき県スポーツ振興事業団内に設置。
高知	とさ広域スポーツセンター企画運営委員会設置要綱に記載。
福岡	平成11年度に「広域スポーツセンター育成モデル事業」を受託し、県立スポーツ科学情報センターを中核として、広域スポーツセンターの設置、整備を行った。
佐賀	県内市町村における総合型地域スポーツクラブ創設・育成のための支援を行い、地域に根ざしたクラブづくりを行うために設置した。
熊本	「熊本県スポーツ振興計画」 …「火の国広域スポーツセンター」を拠点として、市町村、総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザー、熊本県体育協会等の関係団体と連携しながら、啓発、クラブマネージャー及びクラブスタッフの養成等、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を更に充実していく。このことにより、「火の国広域スポーツセンター事業」の一環として設置。
大分	生涯スポーツ社会の実現に向け、広域スポーツセンター事業を実施し、県内の総合型クラブの創設・運営に関する効果的な支援を目的とし、県立総合体育館内に「おおいた広域スポーツセンター」を設置する。
宮崎	県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指し、総合型地域スポーツクラブの設置・育成を支援するため、設置要綱に基づき、県教育庁スポーツ指導センターに設置した。
鹿児島	国のスポーツ振興基本計画に基づき、生涯スポーツの実現に向けて、総合型地域スポーツクラブの育成・設立支援等を行うために設置。
沖縄	総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するために、事業要項に基づき県体育館内に設置。

### (3) 運営形態

現在のセンターごとの運営形態は、「教育委員会が直接運営」が33、「事業財団に委託」が8、「体育協会に委託」が10、「市町村に委託」が0、「その他」が10となっている。



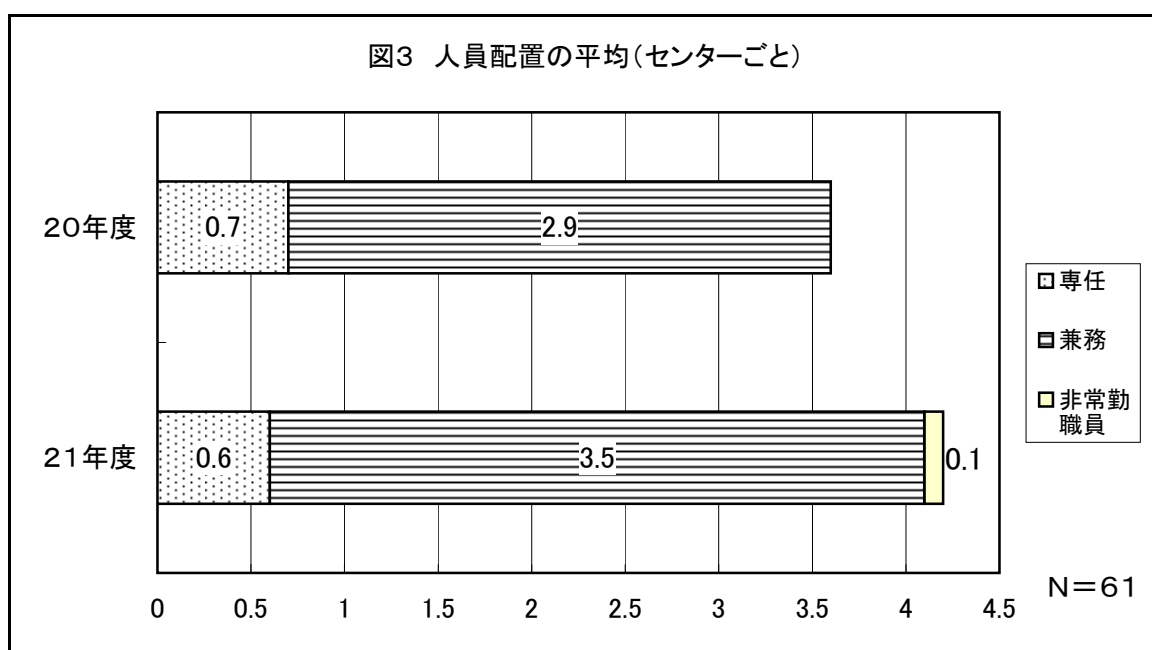


#### (4) 人員配置

現在のセンターごとの人員配置は、1センターあたりの平均でみると、「専任」が0.6人、「兼務」が3.5人となっている。

平成20年度の同時期と比較すると、専任が0.1減少し、兼務が0.6増加した。

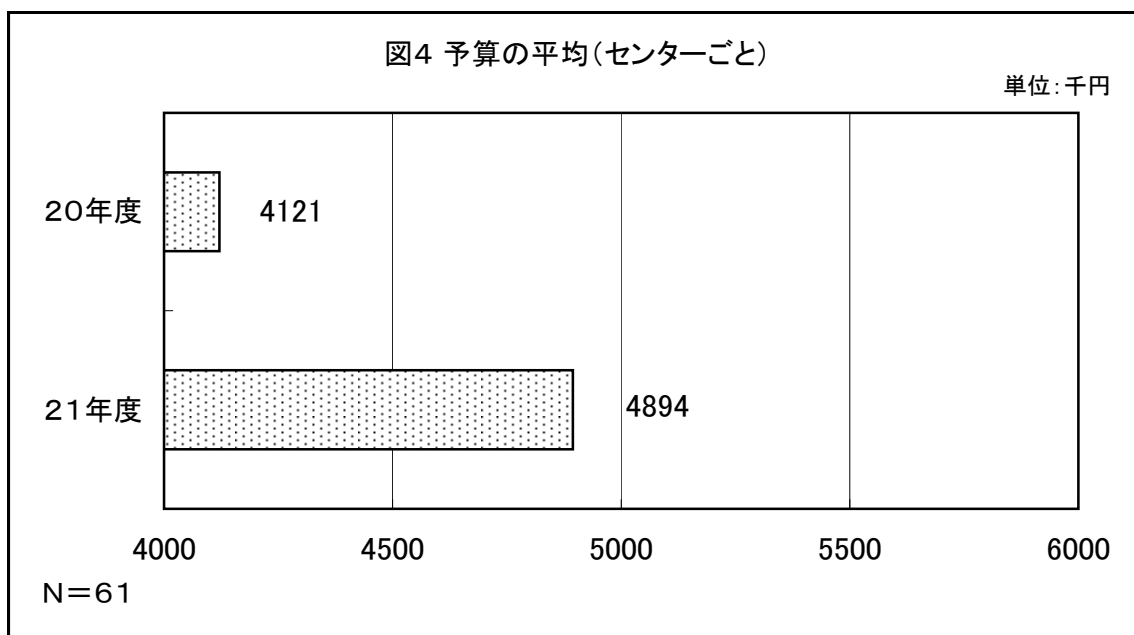
なお、都道府県教育委員会もしくは委託先に専任の職員がいる広域スポーツセンターは15であった。



### (5)平成21年度予算

平成21年度のセンターごとの予算は、1センター当たりの平均で見ると、4,894千円となっている。

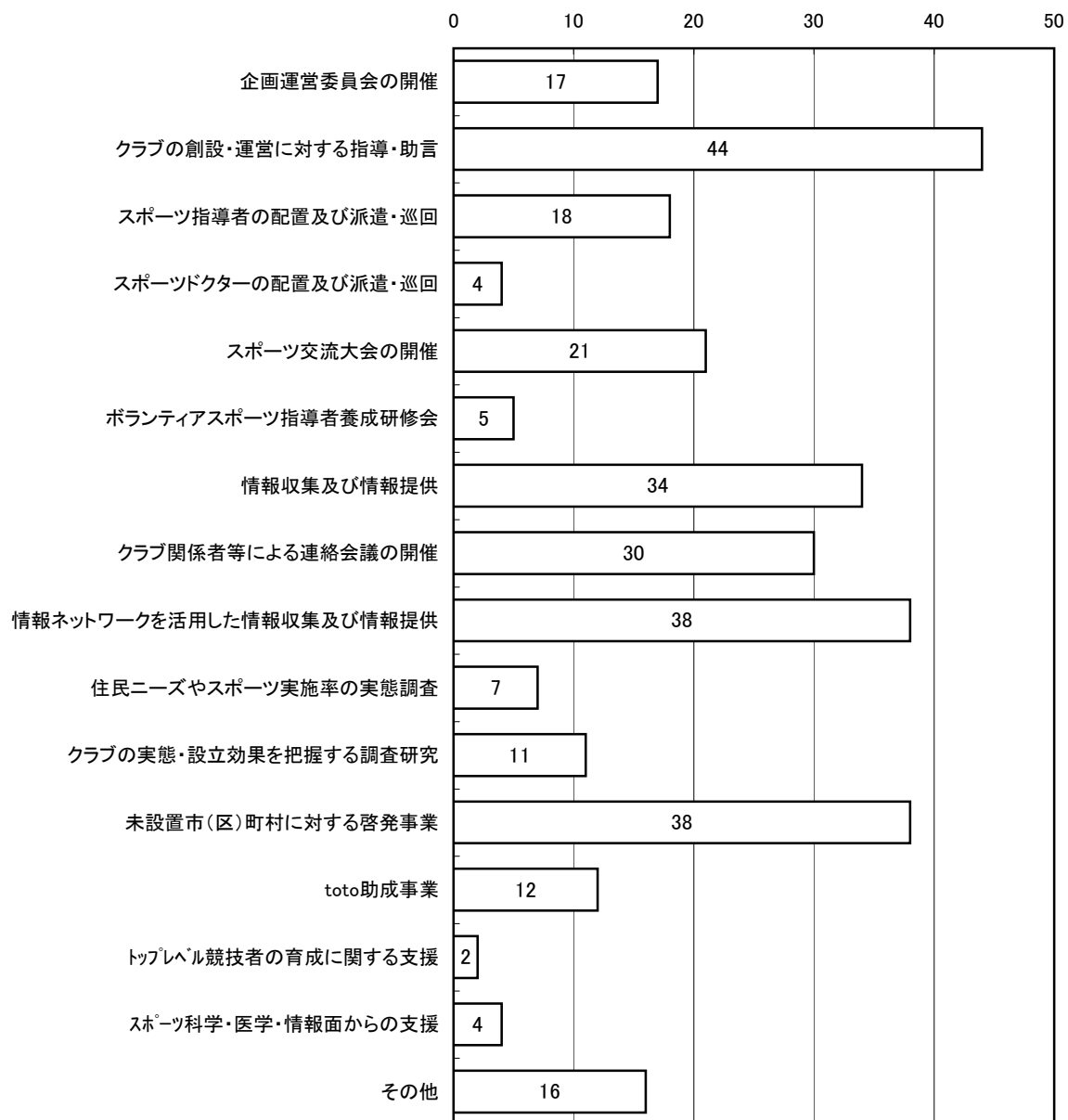
平成20年度の同時期と比較すると、773千円の増である。



## (6)平成21年度事業内容

平成21年度の都道府県ごとの事業内容は、「クラブの創設・運営に対する指導・助言」が44、「情報ネットワークを活用した情報収集及び情報提供」が38、「未設置市(区)町村に対する啓発事業」が38などとなっている。

図5 平成21年度事業内容



※複数回答可

## (参考) その他の事業内容

都道府県名	事業内容
北海道	広域スポーツセンター指導者派遣事業(14の項目)
青森	各市町村での出前講座の開催
岩手	未創設市町村を対象に、大学が現地において創設までのプロセス等について調査研究することにより、域内での総合型クラブ創設を目指すとともに、成果を県内に普及する。
宮城	市町村を対象に、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた研修会へ講師を派遣する。
宮城	総合型クラブを対象に、スポーツ教室等の事業に対し講師を派遣する。
宮城	講師派遣事業は県の直営事業として実施している。
秋田	地域振興局健康づくり推進チームとの連携と市町村における健康づくり推進事業等への協力
山形	クラブを取り巻く環境の整備(既存団体・機関との関係の調整):置賜地区広域スポーツセンター地域に根付き、将来にわたり持続可能なクラブとするため、地域の既存団体・機関に対し、クラブの理解を十分に図り、互いに必要感のある連携・協働の関係が築けるようコーディネートする。 (既存団体・機関の例)行政、体育指導委員会、体育協会、スポーツ少年団、各スポーツ団体、学校・幼稚園・保育園、公民館・コミュニティセンター等
福島	クラブ検証を行い、設立済クラブの問題点を明確にし、今後の支援に役立てる。(第I期クラブ1998~2002)
茨城	スポーツ医科学推進事業
栃木県	文部科学省委託事業「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」
群馬	啓発リーフレットの作成
東京	東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会の開催 都におけるクラブ設立・育成に関する支援策の検討
東京	地域スポーツクラブ設立モデル事業の実施(5区市) クラブ設立に向けた実践活動を通じた課題と成果を検証
神奈川	ライフステージに応じた運動プログラムの開発・促進 (子どもの体力・運動能力を客観的に見ることのできるプログラムの開発)
神奈川	スポーツコミュニケーションデー、スポーツフェスティバル
神奈川	市町村スポーツ主管課総合型地域スポーツクラブ担当者会議
神奈川	神奈川県総合型地域スポーツクラブネットワーク協議会への支援
富山	「地域スポーツ指導者育成推進事業」(文部科学省委託事業)
富山	「スポーツ指導者パスネットとやま」の運用・管理
石川	クラブとクラブ、クラブと大学、クラブと関係団体、クラブと地域のネットワークを図り、それぞれがもつ情報、人材を共有し合える仲人的存在として、県内の大学関係者とクラブ関係者の協力を得て、「クラブネットいしかわ」を設立した。運営委員会を組織し、マネジメント部会、人材支援部会、情報支援部会の3部体制で活動している。
長野	希望クラブへの体力測定、栄養指導の実施
岐阜	クラブ運営ステップアップ事業
岐阜	クラブ運営バックアップ事業(詳細は別紙)
静岡	クラブマネジャーバンクの設置
滋賀	スポーツリーダーバンク体制の確立を目指し、文部科学省の委託を受け、本年度より「指導者の育成・発掘・派遣」システムづくりに向けた実証研究事業を進めている。今年度は、指導者の資質の向上を図るための「基礎講習I、II」の内容研究を行っている。
大阪	地域や市町村が実施する総合型クラブ研修会等へのアドバイザー(講師)派遣
大阪	総合型クラブが実施する研修会、講習会への講師派遣
和歌山	(社)和歌山県体育協会が文部科学省の委託を受け、きのくに広域スポーツセンター(社)和歌山県体育協会内のコーディネートにより、「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」~働き盛りの年代の参加機会の創出~・~高齢者の運動スポーツ活動への参加機会の創出~の2テーマについて実施している。

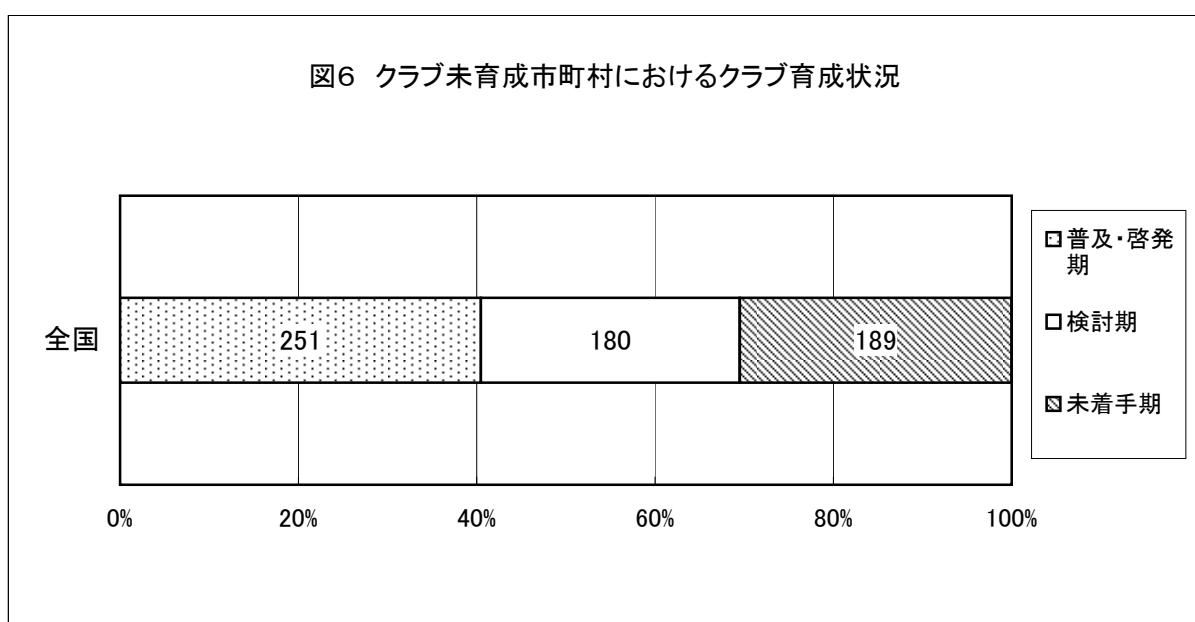
島根	総合型地域スポーツクラブ活動特別推進事業 総合型クラブが実施する会員増加を図るスポーツ事業への助成を行いクラブの基盤強化を行う。→地域住民のスポーツ実施率向上と健康増進、地域の元気づくりを目指す。 ※添付「総合型地域スポーツクラブ活動特別推進事業助成金交付要項」
岡山	メダリスト養成プランと連携・協力
岡山	国体選手のスポーツ医・科学的研究と強化サポート
岡山	有資格者の養成・確保
岡山	国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業
愛媛	平成20.21年度文部科学省委託事業「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」の実施と再委託先の総合型クラブに対する支援
福岡	県内全域から将来トップアスリートとして可能性のある子ども達を発掘し、年間を通して週1回の各種プログラムを実施し、育成を図っている。(福岡県タレント発掘事業)
福岡	県内の各機関、関係者に各種スポーツ情報を配信している。 様々なレベルのスポーツ実施者を対象に体力測定事業、健康医事相談事業を実施している。
佐賀	スポーツボランティア、リーダーバンク活用事業
佐賀	少年スポーツ指導者研修会の開催
熊本	SCS火の国クラブネット(県内クラブのネットワーク組織)への活動支援 本年度も昨年度に引き続き、県内を3つのブロックに分け、各ブロック毎にスタッフ交流会や会員の交流を実施する。また、県全体のスポーツ交流大会の運営でも、ブロック毎に担当を割り振り、主体的な運営を行っている。
鹿児島	クラブマネージャー研修会(年3回) クラブマネージャーと市町村教育委員会担当を対象に、講義や実技に関する研修会、マネージャー会議を開催している。
鹿児島	クラブ主催の地域住民自由参加型のイベント、事業への支援(今年度は11クラブ対象)、指導者、職員の派遣や参加者募集の広報支援等を行っている。
鹿児島	広報誌の作成、発行(年3回) 各クラブのイベント情報や活動の様子、先進クラブの情報等の提供を掲載した情報誌を作成、発行している。
沖縄	アシスタントマネージャー養成講習会

※別紙による提出については割愛

## (7)クラブ未育成市(区)町村のクラブ育成状況

現在、全国（センターを設置していない都道府県も含む）のクラブ未育成市（区）町村におけるクラブ育成状況は「普及・啓発期」が251（40.5%）、「検討期」が180（29.0%）、「未着手期」が189（30.5%）となっている。

- \* 「普及・啓発期」とは、地域住民・関係団体への理解促進等を行っている時期
- \* 「検討期」とは、クラブ育成を検討している時期
- \* 「未着手期」とは、クラブ育成を行っていない時期



## (8) 未育成市(区)町村でクラブ育成が進まない理由

事業内容
阻害要因ではないが、上記(未育成)97市町村の中には、既に総合型地域スポーツクラブと同様の機能を持った組織があるということが聞かれる。今後そのような組織を総合型地域スポーツクラブとして、カウント(認める?)することが必要だと考えている。
市町村合併後の各団体の統合など既存団体との調整等地域の実情を踏まえるために時間を要している。
市町村体協や地区体協、公民館等が、スポーツ教室やスポーツ大会、地域コミュニティー活動を活発に実施していることから、関係者が創設の必要性を感じていない。
人口や戸数が少ない反面、面積が広く、拠点等に集まることが困難である等の地域的(地理的)事情があること。
創設に向けて進みつつある状況が、市町村担当者の異動の際に引き継ぎ等がうまく行かず、その結果、止まる或いは前の段階に戻ってしまうこと。
未育成市町村の多くは小規模で職員が少なく、担当者は現在の担当している事業で手が回らない状況である。また、高齢化が進みクラブ設立に向けた人材がなかなか見つからない状況にある。
スポーツ関連団体との連携・調整の面で苦慮していること。両市町村とも企業都市として発展してきた歴史があり、体育振興に関しては企業の福利厚生活動の一環として行われてきた。現在は、地域住民にとっては行政に頼る面が大きいのであるが、行政側からの啓発活動が思うように進んでいないため。
市町村教育委員会担当者の総合型地域スポーツクラブに対する理解不足。
町(自治体)として不要と判断している。
新たな体制づくりの中で、これまで中心であった既存の体制が解体されるといった誤った理解が根深く、クラブづくりを広める障害となっている。
クラブ設立に関わって「住民主体の自主運営＝行政は関わらない」という認識が行政側にあり、地域スポーツ振興といった大きな目標を見据えてクラブづくりが推進されない。
町で実施した調査結果に基づく、関係者の時期尚早とする考え方による。
地域住民のニーズも把握されることなく、裏付けのない、現在の体制で十分であるという認識の下、「必要なし」との判断から、クラブづくりに取り組む様子がない。
クラブづくりは「生涯スポーツ社会の実現」という目的の手段であるという認識が薄く、「クラブをつくる・つぐらなない」が目的になっており、クラブづくりのビジョンが持てない。
近隣のクラブの運営が良好ではない。支援に頼っているため、創設しても良好に運営できると判断していない。
未育成市町村担当者及びスポーツ関係者、または地域住民の総合型クラブ育成の必要性、理解(メリット、今後の展望)が不十分。効果的な広報・啓発。
地域住民の認知・理解がない。
中心となる人物(団体)が発掘できない。
市町村行政が消極的。(担当者の配置換え等による引継、常時業務の過多)
活動拠点の確保が難しい。(定期的に活動できる施設・場所が確保できない)
地域住民の認知・理解がない(他種目、受益者負担、既存団体の協力等)
市町村合併を見据え、動きがない。
町の規模が小さく生涯スポーツ担当者が1名しかおらず、業務があまりに多忙で、総合型地域スポーツクラブにまで手がまわらない。
小規模な町村で、設立したとしても自主運営が難しい。
山間部の町で、交通の便が悪く、身近な場所に運動施設がない。
市町村の生涯スポーツ担当者が必要性を感じていないこと。①スポーツ少年団の活動で十分である ②住民も必要性を感じていない
必要だと思うができない。①施設がない②指導者がいない③予算がない
一般住民への総合型クラブ啓発不足
市町村やスポーツ団体で実施されているスポーツ活動からの移行が難しい状況であること。総合型クラブを設立することで既存活動が得られるメリットを啓発できていない。

<p>体育施設の不足</p> <p>クラブ育成への理解促進 必要性を感じていない地区行政担当者への普及啓発。クラブ認知度が低い。</p> <p>活動場所 既存のスポーツ団体で、公共体育施設や学校開放施設が飽和状態。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの設立意義が浸透していないため。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの設立意義は分かっているが、中心となる人材がいないため。</p> <p>人材がいても活動するための施設確保が見込めないため。</p> <p>小規模自治体では運営の核となる人材が発掘できない。</p> <p>既存団体がそれぞれ活発に活動しており、行政がクラブの必要性を見いだせない。</p> <p>首長の方針</p> <p>担当職員の意識。</p> <p>学校関係者や既存団体関係者への周知不足。</p> <p>設立に向けてのキーマンの未発掘。</p> <p>専門的知識、能力をもった材の不足。</p> <p>地域によっては、十分にスポーツ活動がなされていると認識しており、必要性を感じていないところがある。</p> <p>総合型クラブの認知度が低い。(正しく理解されていないところがある)</p> <p>過疎・高齢化</p> <p>低い意識・低い認知度</p> <p>キーパーソンがいない・財源の確保・活動場所の確保</p> <p>市町村担当者が必要性を感じていない(現状を変える意識がない)、小規模な自治体では行政担当者に余裕がない。</p> <p>体協等関係者の意識が弱く、総合型クラブを大きな組織体でなければと認識する傾向がある。</p> <p>公民館活動が非常に盛んなことから、地域づくりの切り口が浸透しない。(会費徴収の考え方を含め)</p> <p>地域住民への認知度が低い。</p> <p>市町村のクラブ育成に対する消極的な姿勢や、核となるリーダーがみあたらないこと、また人口減少が著しい過疎地域、さらにスポーツ施設の不足などが重なっていることが要因と考える。</p> <p>町行政担当者の「総合型地域スポーツクラブ」に対する理解不足。 (現状のスポーツ活動で十分であり、新規のクラブは不要であると捉えている)</p> <p>「地域のスポーツ環境」対「学校部活動」の構図 育成済みのクラブの状況も含めて鑑みると、一般論としては、総合型クラブを中学校区単位に育成することを目標とした場合、その大きな阻害要因は小中学校(運動部活動)関係者の無関心であると考えます。すでに10年前から指摘されているように、総合型に青少年の参画を求める以上中学校部活動との関係の整理は不可欠だと思えます。</p> <p>既成概念 既成のスポーツ組織の既得権意識と、その上に立って成り立っている地域スポーツ行政の「事勿れ」的行政姿勢が阻害要因になっていると言わざるを得ないのではないのでしょうか。文科省作成のパンフレットの表紙にあるように総合型クラブの育成は地域スポーツ振興の「構造改革」を求めるものと考えますが、その意欲と覚悟が市町村担当者やその向こうにいる地域住民に発信できていないのではないかと省みている。</p> <p>一般的に阻害要因として指摘される、設備不足や指導者不足といった要因は、実際は総合型クラブの必要要因のはずだと考えている。</p> <p>県内でも少子高齢化が進む地域で、市町村合併により、人口の割に地域が広い。そのため、徒歩や自転車等で気軽に人が集まれる拠点施設を設定しにくい状況があると考えられる。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

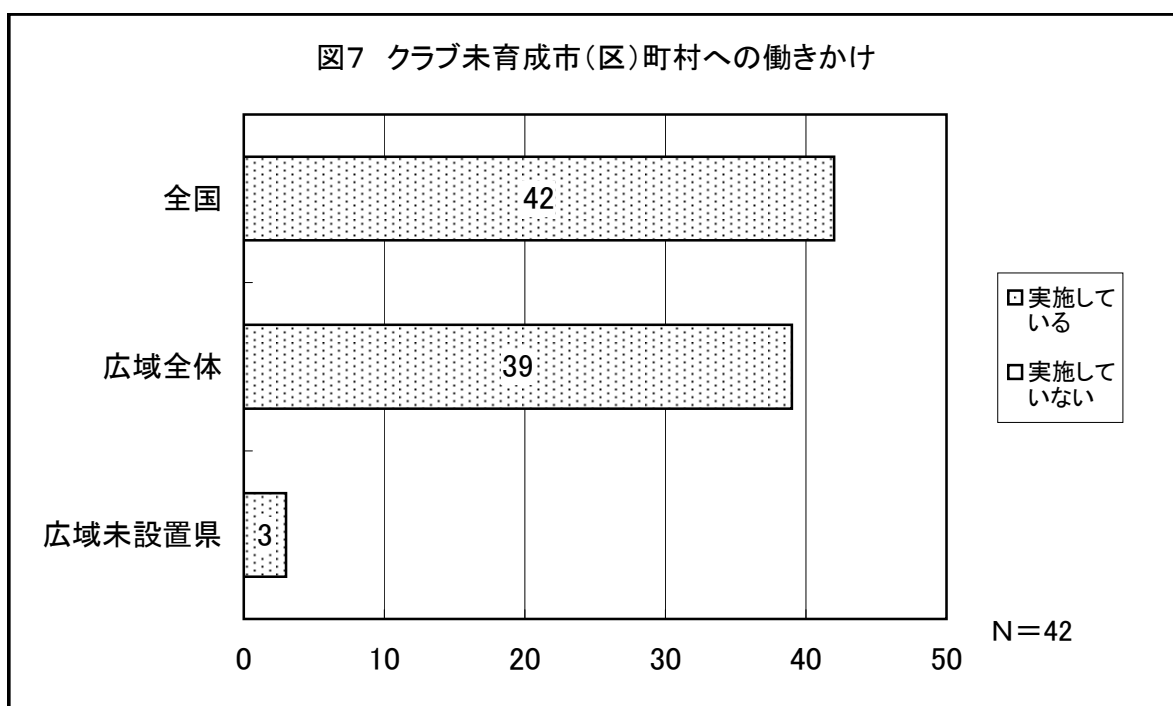


行政生涯スポーツ主管課のクラブ理解が得られないおよびクラブ作りに向けた意欲がないため、地域への啓発による情報提供や働きかけができない。
地域関係団体にクラブの固定概念が強く(固定した形)理解と協力が得られない。
現存の組織や取組で満足している。
担当者の消極性。
人材不足、リーダー不足。
過疎化による人口減少、指導者不足。
既存のスポーツ団体等の反発や特権意識(活動に満足し地域のスポーツ振興を長期的な視点と捉え難い)
行政担当者の負担感(人的不足)
既に地域でのスポーツ活動が行われており、あえて総合型クラブの必要性を感じていない。
総合型クラブ設立のためのキーパーソンが十分に発掘されていない。
現状のスポーツ環境に満足しており、クラブの必要性を感じていない。
クラブ育成の中心となる人材が見あたらない。
行政担当者が、地域のスポーツ振興について、現状で充分だと判断している。
設立に向けて中心となるキーマンの不在
事務所の設置場所(市町村教育委員会事務局が事務局を担当した場合、担当者への負担増)
本県の未育成市町村は、広域合併をしておらず、従来の行政サービスがいまだ手厚いため、受益者負担で運営を行う総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていない。
市町体育協会など、総合型地域スポーツクラブに代わる組織が従来から活発に活動して地域に根付いており、現状から総合型地域スポーツクラブが地域に必要であると考えていない。
市町担当者の総合型地域スポーツクラブに関する理解不足。
地域住民等のキーパーソンが不在。
市町スポーツ振興計画未策定。
当該町のスポーツ・健康づくり環境の現状把握不足。
スポーツ関係者の理解及び人材の不足。
既存のスポーツ団体(体協・スポ少)の活動が活発であり、総合型クラブの意義が理解されにくい。また、市町の生涯スポーツ担当者も、上記の団体への補助金等の交付で生涯スポーツの振興ができていると考えているようである。「文化としてのスポーツ」の考え方を市町の担当者が理解し、地域住民へも広げることが必要であると考えます。
地域にキーパーソン(リーダー)となる人物がいない。
地域住民、地域の既存団体に、総合型地域スポーツクラブの理念が理解されにくい。
本県の未育成市町村は、町村のみになっている。中山間地域が多く、しかも高齢化率が高い町村に見られる。そのような地域では、既存の体育(協)会が活動し、総合型に似た取組を行っているところも多い(これまでの活動に限界が来ていることも事実である。)そのような地域では新たな総合型クラブというものを導入してまでも取り組む必要がないと考えている教育委員会が多い。自主自立をモットーとする総合型クラブであるが、小さい規模の町村では、クラブ運営の事務を行うものの人件費まで捻出できるようなクラブにはなかなかできない。
各市町村の行政担当者、体協関係による総合SCへの関心、理解の差異(総合型SCの良さ、認定の意義を理解してもらえない市町村がある)
総合型地域スポーツクラブの設置については、国のスポーツ振興基本計画の中で示されているが、市町の設置が義務づけられているわけではなく、市町の担当課(担当職員)が、取り組む意志がない場合、創設に取り組むことが非常に難しい状況にあると思う。
離島であることから少子高齢化、過疎化等の問題が深刻化しており、クラブ運営の中心となる人材不足や、設置後の会員数、既存スポーツ団体との棲み分けなどに懸念があるため。

地域住民に総合型地域スポーツクラブの理念・必要性が理解されていない。
既存のサークルやクラブの活動に地域のスポーツ施設が占有されていることから、地域住民が広くスポーツを行っているという認識を持っており、総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていない。
総合型地域スポーツクラブの理念を理解し、クラブづくりに情熱を持った”ひと”の発掘や育成ができていない。
総合型地域スポーツクラブの創設は大変だという先入観を持った市町村教育委員会が少なくない。行政主導から住民主導へシフトする手段であるという認識がなく、市町村における中長期的な生涯スポーツ振興のビジョンを持ち得ていない市町村が多く、スポーツ振興計画やそれにかかわるマスタープランの策定も進んでいない。
県内18市町村でクラブ育成を達成。 旧市町村単位で60クラブ育成を目標に取組中。
クラブ育成を促進するためには、市町村の生涯スポーツ担当課との連携が不可欠であるが、未育成町村のほとんどが、小規模自治体で、担当職員も削減された中に担当業務が多く、多忙感を感じている。そのため、担当者にとっては業務が増えるという意識が強く、クラブ設立に向けての取組に消極的である。
未育成市町は、どの町村もスポーツは盛んに行われており、既存のクラブ、サークル等の組織も充実している。それらの団体とうまく関係を築きながら総合型地域スポーツクラブを育成していくことの困難さが大きな壁となっている。
広域スポーツセンターの担当職員は、クラブ育成アドバイザー以外は専任職員として配置しておらず、他の業務を推進しながら広域スポーツセンターとしての業務を兼任しておいるため、未育成町村への具体的支援が不十分である。
クラブ運営に対する不安感(予算面等)。
設立後の継続運営、行政との連携・支援への不安感。
市町村独自の予算捻出による住民への施設無料開放等による意識格差。

### (9) 未育成市(区)町村に対する働きかけ

平成21年度の全国（センターを設置していない都道府県も含む）のクラブ未育成市(区)町村に対する働きかけは、全ての都道府県で実施していた。



※秋田県・富山県・兵庫県・島根県・大分県については、全市町村にクラブが育成されているため対象外

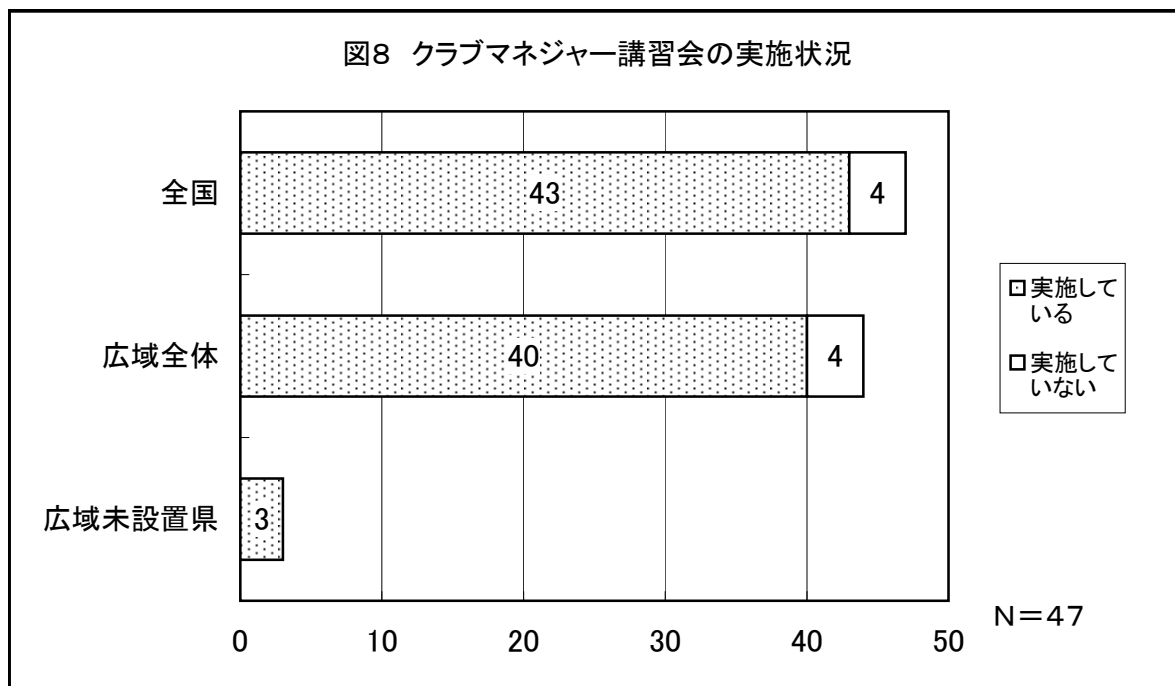
## (10)未育成市(区)町村に対する働きかけの内容

都道府県名	事業内容
北海道	育成に関する支援(指導者等の派遣による研修会等開催、先進事例等の情報提供等)
青森	各市町村を巡回訪問し、指導助言を行っている。
岩手	広域スポーツセンター指導員の市町村への派遣指導(市町村担当者からの情報収集や創設への啓発、市町村体協等地域関係者への啓発等)。
岩手	研修会、交流会等への市町村担当者や体協関係者等の参加要請。
宮城	県担当者、広域スポーツセンタースタッフによる市町村訪問を行い、教育長の同席も依頼し、クラブ育成の促進をお願いしている。
秋田	市町村生涯スポーツ担当者との訪問協議、指導等
山形	市町村巡回訪問
山形	啓発研修会やクラブ説明会の開催
福島	市町村教育委員会だけでなく、各種スポーツ団体を訪問し、クラブ設立の協力依頼を行っている。また、県内で設立が進まない地区に、連絡協議会を立ち上げ、組織的に情報提供や設立を目指しの協議をする予定である。
茨城	「平成21年度市町村訪問について」資料参照
栃木県	県体協担当者・教育事務所担当者とともに、未育成市町を訪問し、教育長や生涯スポーツ主管課長および担当者に、総合型地域スポーツクラブについて説明したり、啓発フォーラム等の開催を促したりしている。
群馬	未育成町村を訪問し、教育委員会及び体育協会、地域住民を対象に現地ヒアリングなどを行い、クラブ設立のための普及活動をしている。
群馬	総合型クラブ啓発フォーラムを開催し、地域住民への啓発活動を行っている。
埼玉	未育成市町村担当者への啓発
埼玉	未育成市町村の指導者(スポ少代表者、体育指導委員)等への啓発
埼玉	ネットによる情報発信
埼玉	リーフレットの配布
千葉	総合型クラブ啓発及び人材発掘・育成のための研修会の実施
千葉	実態把握及び総合型クラブ設立依頼のための市町村担当課訪問
千葉	未育成市町村在住の住民向けにスポーツ環境に関する意識調査の実施
千葉	担当者・スポーツ関係者を対象に、設立方法検討のための育成スタッフミーティングの開催
東京	未育成区市町村訪問(育成への協力依頼と各種事業の紹介及び情報交換)
東京	地域スポーツクラブ設立活性化事業の実施 行政担当者向けの啓発セミナー、未設置区市町村のスポーツニーズ等把握調査
神奈川県	総合型地域スポーツクラブ普及・啓発キャラバン(2地区:1回) 県内でシンポジウム等を開催し、総合型地域スポーツクラブの普及・啓発について考える機会をつくる。
神奈川県	市町村スポーツ主管課総合型地域スポーツクラブ担当者会議(2回) 市町村の担当者の研修会及び市町村間の情報交換を行う。
神奈川県	地域巡回・相談業務 総合型地域スポーツクラブに関する指導・相談業務を行う。
新潟	訪問をとおして、状況を把握している。(働きかけについては、主に県体協が行っている。)
石川	啓発研修会開催の依頼
石川	クラブ連絡協議会への出席要請と情報交換の依頼
石川	ネット、広報誌等による情報発信
福井	教育委員会や体育協会、キーパーソンに対する現地ヒアリング
福井	啓発フォーラムの開催や説明会の実施
山梨	説明会の実施・指導訪問・クラブフェスタ等への参加要請
長野	総合型地域スポーツクラブ研修講座の開催
長野	エリアミーティングの開催(総合型地域スポーツクラブ特別支援事業)
長野	市町村担当者への訪問支援及び母体となる既存団体の掘り起こし
長野	創設を検討している団体等への説明・相談の実施
岐阜	広域スポーツセンターの担当2名、県教委担当1名、クラブ育成アドバイザー2名、6地区教育事務所スポーツ担当6名による連絡会議を年6回定期的に開催し、未育成市町村の現状を把握し、キーパーソンの発掘を中心に、クラブ創設に向けた具体的な支援策について検討している。
静岡	県広域スポーツセンター及び(財)県体育協会共催によるクラブ啓発フォーラム開催
静岡	市町スポーツ活動等調査の実施と活用
静岡	市町生涯スポーツ主管課訪問
愛知	(1)諸会議の開催 (ア)「県総合型地域スポーツクラブ創設特別支援会議」 (イ)「エリアミーティング」(尾張、海部・知多、三河の3地区) (ウ)「市町村クラブ創設検討会議」(未育成市町村単位)
愛知	(2)総合型クラブに関するニーズ調査の実施
三重	未設置市町の生涯スポーツ主管課を訪問し、クラブ育成に関する働きかけを行うとともに、市町のスポーツ環境の情報収集に努めている。その際、(財)三重県体育協会と連携し、クラブ育成アドバイザーとともに市町訪問を実施している。
滋賀	未育成市町への巡回・指導による行政及び関係団体への働きかけ。

滋賀	クラブ啓発研究会および講演会の開催。
滋賀	市町行政生涯スポーツ主管課担当者研修会の開催。
京都	訪問、ヒアリング
京都	クラブ連絡協議会等への参加(情報交換会、研修会、交流会等)
大阪	市町村や地域への訪問(助言、指導)
大阪	アドバイザー(講師)の派遣
大阪	研修会参加への呼びかけ
大阪	総合型クラブ関係情報の提供
奈良	クラブ育成アドバイザーが中心となり、スポーツ振興課担当者とともに、巡回訪問や研修会を行い、現状と課題に対するアドバイスをを行う。
和歌山	(社)和歌山県体育協会との連携のもと、育成指導のため啓発・普及を行っている。
鳥取	未育成市(区)町村の首長や教育町を訪問し、クラブの必要性や現在の状況について説明及び、依頼を行う。
島根	スポーツ関係団体連絡会での説明会
岡山	訪問指導
岡山	啓発フォーラムの開催
広島	年度初めから県体育協会と連携し未設置市町を訪問し、実態把握に努めると共にクラブの役割やクラブの活動状況等について情報提供や意見交換し、啓発している。また、県主催の研修会への参加を呼びかけている。
山口	総合型地域スポーツクラブ啓発研修会の開催
山口	行政担当者へクラブの必要性を理解させる研修会等への参加促進
山口	地域のスポーツの現状を該当市町住民に伝える研修会等の開催依頼
徳島	未育成市町行政機関への訪問
徳島	啓発、普及のためのセミナーや大会の開催
徳島	情報提供
香川	県体育協会と連携し、未育成市町での啓発研修会の開催や市町への訪問指導などを行っている。
愛媛	広域スポーツセンター専任指導員、県体育協会クラブ育成アドバイザー及び県教育委員会担当者が、未育成市町教育委員会等を年2回程度訪問し、設立に向けた進捗状況の実態把握と指導・助言、クラブ設立のキーマンへの働きかけ等を行っている。
高知	未育成市町村の教育長をはじめ、行政関係者への総合型説明。
高知	地域住民を対象とした総合型クラブの説明会の実施など。
福岡	育成アドバイザー等による市町村訪問
福岡	キーパーソンの掘り起こし
福岡	各種セミナー、研修会の実施
佐賀	市町の状況を踏まえながら啓発訪問を行い、さが広域スポーツセンターの考え方やクラブの必要性・創設の方法などを説明し、体育指導委員や核になりそうな人を集めて、総合型クラブの話をしていただくようお願いをしている。
長崎	市町長、教育長、市町体育協会会長等行政、スポーツ関係団体のトップに対し、総合型地域スポーツクラブの必要性等についてのセミナーを実施した。
長崎	市町教育長、教育委員会担当に対し、市町体育協会及び体育指導委員等との総合型地域スポーツクラブの設置について、協議検討を促した。
熊本	市町村教育委員会(必要に応じ健康福祉担当課)への訪問と総合型地域スポーツクラブの啓発
熊本	文部科学省委託事業の「総合型地域スポーツクラブ特別支援事業」の実施
熊本	未育成市町村で開催される、総合型地域スポーツクラブ設立を前提とした勉強会への訪問及び講話等
大分	教育委員会では、担当課長、教育長への説明を実施。市町村長への働きかけも実施した。
宮崎	関係町村教育委員会を訪問し、スポーツ活動等の実態を把握するとともに、地域のスポーツ振興という観点から総合型クラブを捉える内容での協議を行う。
宮崎	関係町村教育委員会訪問時に総合型クラブ啓発フォーラム開催を依頼している。受けてくれた町村では、行政やスポーツ団体、地域住民を対象としたフォーラムを開催し、総合型クラブについてより深く理解されている。また、開催後、早い時期に、関係町村担当者や連絡を取り合いながら、総合型クラブ設立への具体的な取組について協議を行っている。
鹿児島	未育成市町村の教育委員会等への訪問を県体育協会と協働で実施し、創設のための指導助言を行っている。
沖縄	市町村スポーツ行政連絡会における説明
沖縄	個別訪問による市町村行政担当者に対する説明
沖縄	市町村行政区長に対する説明会
沖縄	地域住民体育指導委員等に対する説明会

## (11) クラブマネジャー養成講習会の実施状況

平成21年度の全国（センターを設置していない都道府県も含む）の都道府県講習会の実施状況（予定も含む）は、「実施している」が43、「実施していない」が4となっており、センターを設置している都道府県全体においては、「実施している」が40、「実施していない」が4となっている。

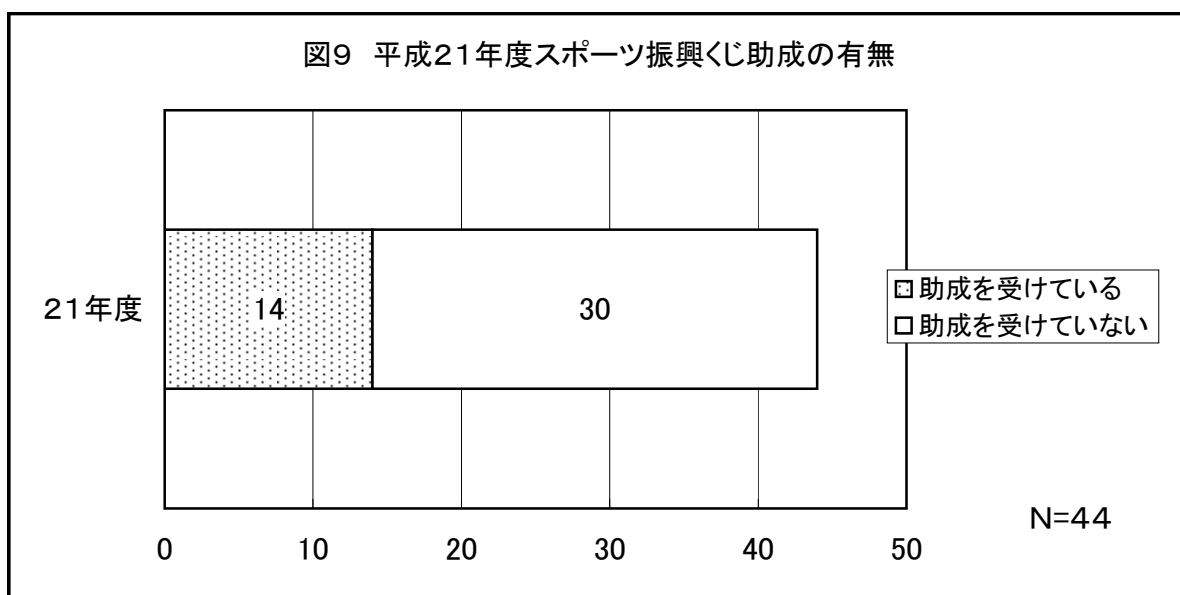


## (参考)クラブマネジャー養成講習会の内容 ※実施のみ

都道府県名	研修会・講習会名	主催者名	備考	受講時間数(時間)	受講者数(人)	受講料	受講料(円)
北海道	アシスタントマネージャー養成講習会	北海道体育協会		70	30	無	4,800
青森	青森県総合型地域スポーツクラブマネージャー研修会・養成講習会	(財)青森県体育協会		20	40	無	
岩手	総合型地域スポーツクラブ運営協議会	岩手県広域スポーツセンター	内容(事例発表、グループ協議) 主催(県連絡協議会と共催)	4	16	無	
宮城	スポーツクラブマネージャー養成研修会	みやぎ広域SC		20	25	無	
秋田	秋田県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	(財)あ日本体育協会、(財)秋田県体育協会、秋田県教育委員会		18	20	有	3,150
山形	山形県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成セミナー	山形県教育委員会、財団法人山形県体育協会		14	43	無	
福島	フォローアップセミナー	うつくしま広域スポーツセンター		6	50	無	
茨城	茨城県クラブマネージャー養成講習会	(財)茨城県体育協会		16	34	無	
栃木	マネージャー養成講習会	栃木県教育委員会	基礎コース(4日)ステップアップコース(2日)	基礎20・ステップアップ10	基礎60・ステップアップ30	無	ステップアップのみ200円
群馬	群馬県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	(財)群馬県スポーツ振興事業団		19	20	無	
埼玉	平成21年度埼玉県クラブマネージャー養成講習会	埼玉県教育委員会		25	42	無	
千葉	千葉県クラブマネージャー養成講習会	千葉県教育委員会		14	35	無	
東京	地域スポーツクラブマネージャー養成講習会(Aコース)	(財)東京都スポーツ文化事業団、(財)東京都体育協会	3コース別の参加も可。都体協と連携	14	39	有	2,100
東京	地域スポーツクラブマネージャー養成講習会(Bコース)	(財)東京都スポーツ文化事業団、(財)東京都体育協会	し、日体協アシスタントマネージャー	18	16	有	2,700
東京	地域スポーツクラブマネージャー養成講習会(Cコース)	(財)東京都スポーツ文化事業団、(財)東京都体育協会	養成講座と連動(Aコース)	12	14	有	1,800
神奈川	地域スポーツクラブコーディネーターに関する研修会	神奈川県立体育センター	マネジメント講座6講座、スキルアップ講座4講座	36	40	無	
神奈川	クラブマネージャー研修会	神奈川県総合型地域スポーツクラブネットワーク協議会	(財)神奈川県体育協会より支援	3	20	無	
新潟	新潟県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会【応用編】	新潟県		27.5	14	無	
石川	平成21年度石川県クラブマネージャー養成講習会	石川県広域スポーツ支援センター、(財)石川県体育協会		33	15	無	
福井	クラブマネージャー研修会	(財)福井県体育協会		2.5	39	無	
山梨	山梨県クラブマネジメント講習会	山梨県広域スポーツセンター		21	12	無	
長野	アシスタントマネージャー養成講習会	長野県教育委員会		22.5	34	無	3,150(テキスト代として)
岐阜	岐阜県クラブマネージャー養成講習会	日体協、県体協、岐阜県教育委員会		14	25	無	
静岡	県クラブマネージャー育成研修会	県広域スポーツセンター、県教育委員会		3	100	無	
愛知	クラブマネジメントセミナー	愛知県教育委員会		25.5	20	無	
三重	総合型地域スポーツクラブマネージャー・スタッフ養成講習会	三重県教育委員会	(社)県レク協へ委託	24	30	有	3,000
滋賀	クラブマネージャー養成講習会	滋賀県教育委員会、(財)滋賀県体育協会		21	25	無	
大阪	クラブマネージャー養成講習会	大阪府		40	29	無	
奈良	平成21年度奈良県クラブマネージャー研修会	奈良県体育協会		14	19	無	
和歌山	平成21年度和歌山県クラブマネージャー研究会・講習会	(社)和歌山県体育協会・きのくに広域SC・総合型地域スポーツクラブ和歌山協議会設立準備委員会・和歌山県教育委員会		16	24	無	
鳥取	鳥取県クラブマネージャー研修会	鳥取県教育委員会、(財)鳥取県体育協会		35	15	無	
島根	島根県公認アシスタントマネージャー養成講習会	しまね広域SC	日体協公認アシスタントマネージャー養成講習会(2月20・21日予定)	14	30	無	
岡山	総合型地域スポーツクラブマネージャー研修会	日本体育協会、岡山県体育協会		2	28	無	
山口	山口県クラブマネージャー養成講習会	山口県教育委員会 他		22	62	無	
徳島	徳島県クラブマネージャー養成講習会	徳島県、(財)徳島県スポーツ振興財団、(財)徳島県体育協会		30	19	無	
香川	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	香川県教育委員会	日体協のアシスタントマネージャー専門科目取得可能	15	20	有	3,150(テキスト代として)
愛媛	総合型クラブ連絡協議会(クラブマネージャー研修会)	愛媛県体育協会		9	20	無	
高知	平成21年度高知県クラブマネージャー養成講習会	(財)高知県体育協会、高知県教育委員会		16	36	無	
福岡	福岡県総合型地域スポーツクラブマネージャー研修会	福岡県総合型地域スポーツクラブ育成委員会		3.5	32	無	
佐賀	佐賀県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	佐賀県教育委員会、佐賀県体育協会		15	25	無	
長崎	長崎県スポーツクラブマネージャー養成講習会	長崎県		14	40	無	
熊本	クラブマネージャー養成講習会	(財)熊本県体育協会		19.5	25	有	2,100
熊本	クラブマネージャー等研修会	(財)熊本県体育協会		7.5	44	無	
大分	クラブマネージャー養成講習会	県教委、県体育協会	8日間24講義 初級・上級の2講座	45	30	無	
宮崎	総合型クラブセミナー、総合型クラブセミナーⅡ	県教育委員会、広域スポーツセンター、県体育協会	セミナーⅡは日体協委託事業で委託	19	50	無	
鹿児島	クラブマネージャー研修会	コミュニティスポーツクラブ連絡協議会		6	50	無	

## (12)平成21年度スポーツ振興くじ助成の有無

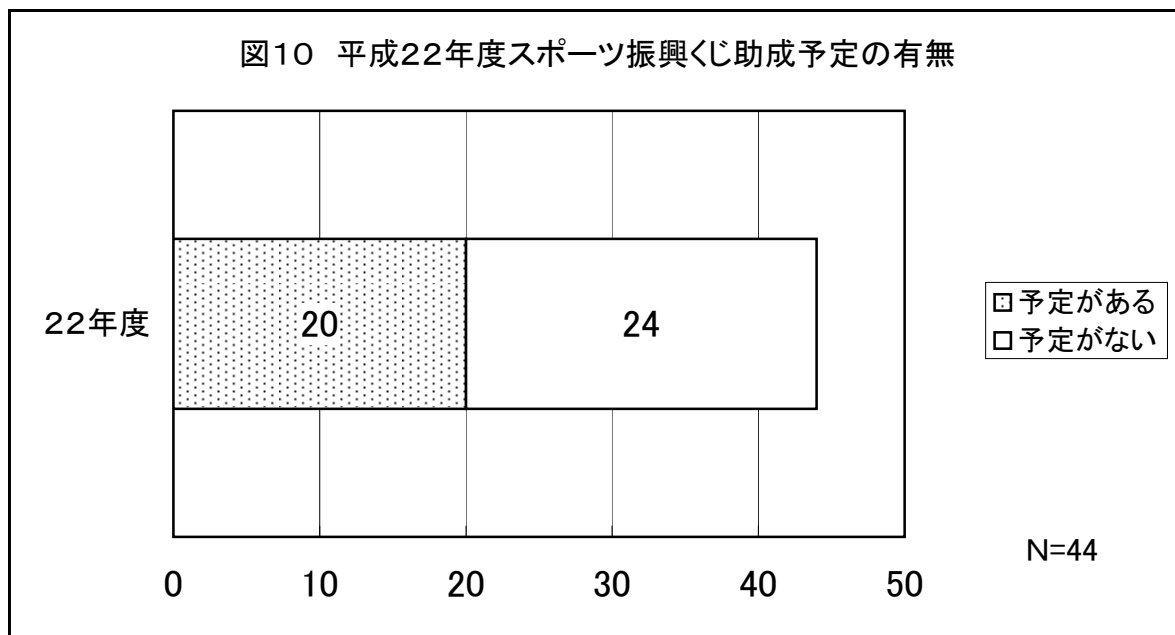
平成21年度のスポーツ振興くじ助成の有無については「助成を受けている」が14、「助成を受けていない」が30となっている。





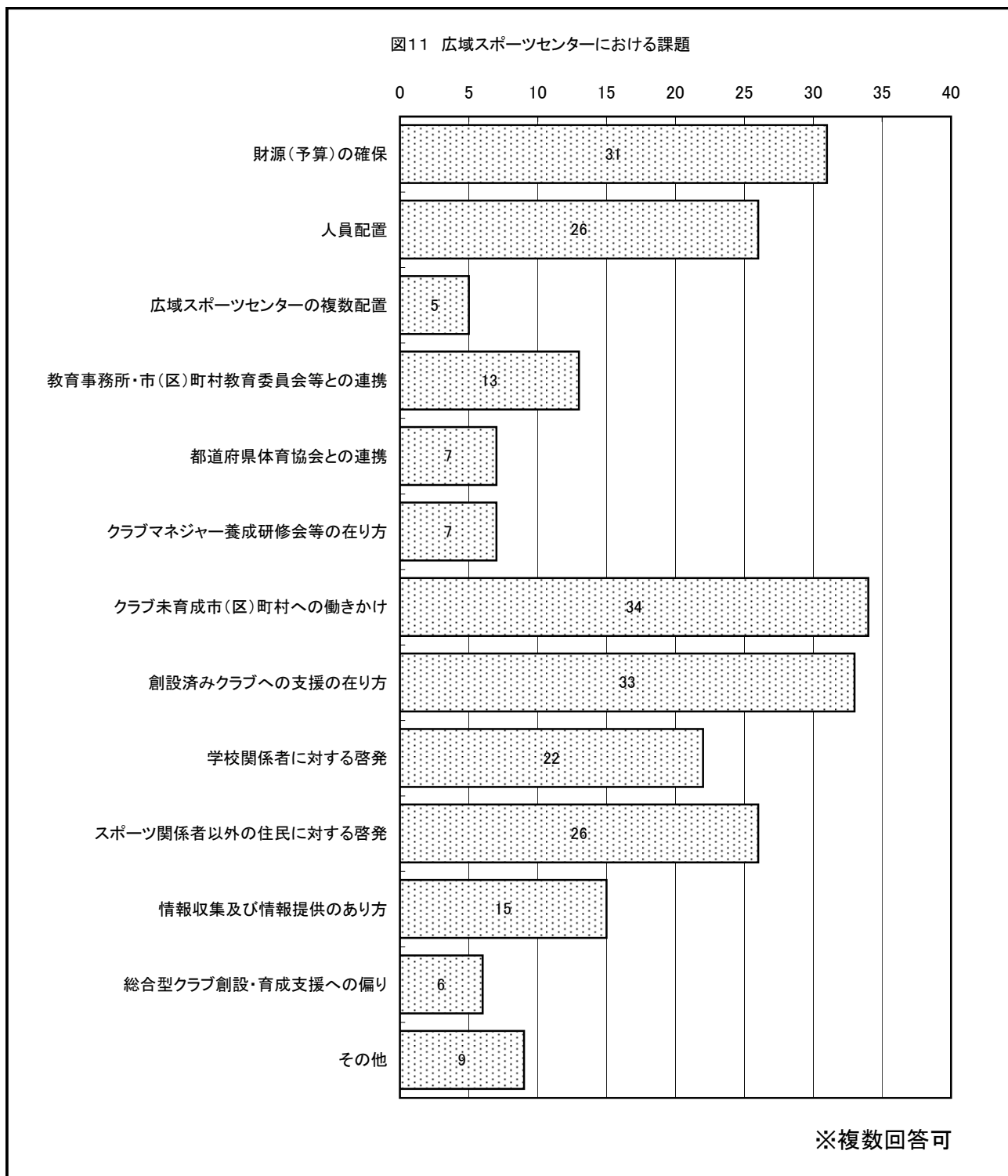
### (13) 平成22年度スポーツ振興くじ助成予定の有無

平成22年度のスポーツ振興くじ助成予定の有無については「予定がある」が20、「予定がない」が24となっている。



## (14) 広域スポーツセンターにおける課題

現在、広域スポーツセンターを設置している都道府県において課題となっていることとしては、「クラブ未育成市（区）町村への働きかけ」が34、「創設済みクラブへの支援の在り方」が33、「財源（予算）の確保」が31、「人員配置」、「スポーツ関係者以外の住民に対する啓発」がともに26などとなっている。



## (参考) その他の事業内容

都道府県名	事業内容
北海道	総合型地域スポーツクラブは、その名のとおり「地域」に設立する(される)ものであり、市町村に1つという考えではいけないと思っている。特に本道は、行政区画が広いので、各地域に広めていくことが課題である。
秋田	企画運営委員会の設置、クラブマネージャーや指導者の育成等
山形	スポーツニーズやスポーツ実施率等を把握するための実態調査の実施
山形	クラブの実態や設立効果を把握するための調査研究の実施
山形	広域スポーツセンターの存在と機能の周知と他団体・機関との関係強化
茨城	県民1人1人に対して「総合型地域スポーツクラブ」があまり認知されていない状態である。ポスターやチラシによる啓発では限度があるので、TV等の視覚的な啓発を実施したい。また、創設クラブ(安定した経営)やクラブ間の連携・協力がはかれる事業が必要である。
富山	日本体育協会による総合型地域スポーツクラブ育成推進事業との役割の明確化:(市町村支援と体育協会支援の設立課程の異なるクラブを同様に支援していくことに問題が生じている)ラブに関する事業の一本化:(広域スポーツセンターの役割、都道府県体育協会の役割)
富山	総合型地域スポーツクラブに関する事業の一本化:(広域スポーツセンターの役割、都道府県体育協会の役割)
岐阜	創設されたクラブの多くが「教室参加型」の形態をとっており、核となる活動(サークル)がないクラブが多い。そのため、会員とはいえ参加者は「お客様」という意識が強く、会員相互、あるいは会員と運営スタッフの交流が深化せず、「人づくり」、「地域づくり」という重要な部分が欠けてしまうケースが多い。その結果、会員のクラブへの帰属意識も生まれず、運営もマンネリ化してしまい、継続性・発展性に乏しい運営となるケースが多い。
愛知	広域スポーツセンターの共通ビジョン 10年前に広域スポーツセンターのガイドラインを策定しましたが、検証、改訂して、その在り方を新たに示すことが必要だと思います。現状は、「予算(事業)名称」若しくは「会議名称」でしかないのが実態ではないか。
愛知	広域スポーツセンターの事業主体 今次のtoto助成の改訂により広域スポーツセンターの助成対象が3つの機関となりましたが、ここ数年の広域の事業主体の複線化を増幅させるのではないかと懸念されます。広域スポーツセンターを巡る最大の課題は、その事業主体をどこにするか(どう形成するか)ということです。県なのか、県体協なのか、いわゆる外郭の公益法人なのか、またはクラブが自主的に形成するアライアンスなのか、あるいはその自由な併存なのか。広域スポーツセンターは、各種の事業を営み圏内のスポーツ資源を循環させてスポーツ環境の質の向上とマーケットの拡大に貢献する機関と考えるならば、基本的には単位範囲において独占体制の「協会」組織は協議のための機関であって、広域スポーツセンターのような事業体の経営には不向きではないかと考えられる。
愛知	中央統括団体 広域スポーツセンターの中央レベルの統括組織は、広域スポーツセンターに求められている機能要件から考えて、国立スポーツ科学センターが望ましいのではないかと考える。
滋賀	県、市町行政の財政状況が厳しくなる中、総合型地域スポーツクラブ育成を進めるにあたり、支援機関としての広域スポーツセンターの充実(人員・財源)をいかに継続していくか。
大阪	クラブ活動や地域の各種状況等(課題)の情報収集
大阪	地域のキーパーソン発掘方法
山口	総合型地域スポーツクラブづくりを国レベルで推進して9年経過した現在であっても、総合型地域スポーツクラブが国民に広く周知されているという状況ではないこと。全国的なキャンペーンの実施など、国レベルでの積極的な広報活動の実施をお願いしたい。
愛媛	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会や連絡協議会を開催しても、参加者が固定化し、参加者数も減少している。
愛媛	現状維持の活動が精一杯で、会員の増加が見込めず、地域のコミュニティーづくりを目指した活動の広がりや発展性が乏しい状況にある総合型クラブが見られる。
熊本	総合型地域スポーツクラブの理念と高い指導力を持った指導者の発掘と育成
熊本	総合型地域スポーツクラブと他のスポーツ団体(既存クラブ、体育協会、体育指導委員協議会等)との連携の在り方を具体的に例示する。
熊本	設立された総合型地域スポーツクラブの年度ごとの評価のモデル作成
大分	競技力向上面での支援やスポーツ医科学面での支援の在り方
大分	クラブの実態を安易に評価できるツールの作成
大分	地域の有資格指導者の活用・連携の在り方
静岡	クラブマネージャーバンクの設置
滋賀	スポーツリーダーバンク体制の確立を目指し、文部科学省の委託を受け、本年度より「指導者の育成・発掘・派遣」システムづくりに向けた実証研究事業を進めている。今年度は、指導者の資質の向上を図るための「基礎講習Ⅰ、Ⅱ」の内容研究を行っている。
大阪	地域や市町村が実施する総合型クラブ研修会等へのアドバイザー(講師)派遣
大阪	総合型クラブが実施する研修会、講習会への講師派遣
和歌山	(社)和歌山県体育協会が文部科学省の委託を受け、きのくに広域スポーツセンター(社)和歌山県体育協会内のコーディネートにより、「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」～働き盛りの年代の参加機会の創出～・高年齢者の運動スポーツ活動への参加機会の創出～の2テーマについて実施している。

## 広域スポーツセンター設置一覧

平成21年12月1日現在

都道府県	センター名	拠点施設名	運営機関・団体名
北海道	北海道広域スポーツセンター機能推進事務局		北海道教育委員会
	釧路・根室圏広域スポーツセンター	釧路市教育委員会	釧路・根室圏広域スポーツセンター協議会
	十勝圏広域スポーツセンター	帯広市教育委員会	十勝圏広域スポーツセンター機能整備協議会
	道南圏広域スポーツセンター	木古内町教育委員会	道南圏広域スポーツセンター企画運営協議会
	道北圏広域スポーツセンター	富良野市教育委員会	道北圏広域スポーツセンター協議会
	道央圏東胆振広域スポーツセンター	白老町教育委員会	道央圏東胆振広域スポーツセンター(白老町教育委員会)
青森	青森県広域スポーツセンター	スポーツ健康課内	青森県教育委員会スポーツ健康課
岩手	岩手県広域スポーツセンター	岩手県教育委員会事務局 スポーツ健康課	岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課
宮城	みやぎ広域スポーツセンター	宮城県総合運動公園 (グランディ21)	(財)宮城県スポーツ振興事業団
秋田	秋田県広域スポーツセンター 兼中央地区広域スポーツセンター	秋田県スポーツ科学センター	秋田県教育委員会保健体育課
	秋田県県北地区 広域スポーツセンター		北教育事務所
	秋田県県南地区 広域スポーツセンター		南教育事務所
山形	中央広域スポーツセンター		山形県教育庁スポーツ保健課
	村山地区広域スポーツセンター		村山教育事務所
	最上地区広域スポーツセンター		最上教育事務所
	置賜地区広域スポーツセンター		置賜教育事務所
	庄内地区広域スポーツセンター		庄内教育事務所
福島	うつくしま広域スポーツセンター	福島県庁東分庁3号館	(財)福島県体育協会
	浜通り広域スポーツセンター	富岡町教育支援センター	(財)福島県体育協会
	中通り広域スポーツセンター	たまかわ文化体育館	(財)福島県体育協会
	会津広域スポーツセンター	会津若松市民ふれあいスポーツ 広場ふれあい体育館	(財)福島県体育協会
茨城	茨城県広域スポーツセンター	茨城県庁舎	茨城県教育庁保健体育課
栃木	とちぎ広域スポーツセンター	栃木県庁南庁舎2号館5F	栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課
群馬	群馬県広域スポーツセンター	群馬県総合スポーツセンター	(財)群馬県スポーツ振興事業団
埼玉	埼玉県広域スポーツセンター	埼玉県立スポーツ研修センター	埼玉県教育委員会
千葉	千葉県広域スポーツセンター	千葉県庁	千葉県教育庁教育振興部体育課
東京	東京都広域スポーツセンター	東京体育館	(財)東京都スポーツ文化事業団
神奈川	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター
山梨	山梨県広域スポーツセンター	山梨県体育協会 小瀬スポーツ公園	(財)山梨県体育協会
富山	富山県広域スポーツセンター	アオイススポーツハウス	(財)富山県体育協会

石川	石川県広域スポーツ支援センター		石川県教育委員会事務局スポーツ健康課
福井	福井県広域スポーツセンター	福井運動公園事務所	福井運動公園事務所指導普及課
長野	長野県広域スポーツセンター	長野県体育センター	長野県教育委員会
岐阜	ぎふ広域スポーツセンター	岐阜メモリアルセンター内 岐阜体育協会事務局	(財)岐阜県体育協会
静岡	静岡県広域スポーツセンター	静岡県教育委員会スポーツ振興課	静岡県教育委員会スポーツ振興課
愛知	愛知県広域スポーツセンター	愛知県教育会館	(財)愛知県教育・スポーツ振興財団
滋賀	滋賀県広域スポーツセンター	滋賀県立スポーツ会館	(財)滋賀県体育協会
京都	京都府広域スポーツセンター	京都府スポーツセンター	京都府教育委員会 (財)京都府体育協会
大阪	大阪府広域スポーツセンター	大阪府立門真スポーツセンター	大阪府生活文化部都市魅力創造局 生涯スポーツ振興課
兵庫	ひょうご広域スポーツセンター	兵庫県立総合体育館	兵庫県体育協会グループ
奈良	なら総合型地域スポーツクラブ 支援センター	奈良県立橿原公苑第一体育館	奈良県くらし創造部 生涯学習・スポーツ振興課
和歌山	きのくに広域スポーツセンター	県庁南体育館	(社)和歌山県体育協会
鳥取	とっとり広域スポーツセンター		鳥取県教育委員会事務局・スポーツ振興課
島根	しまね広域スポーツセンター	島根県立プール	(財)島根県体育協会
岡山	岡山県広域スポーツセンター	桃太郎アリーナ(岡山県体育館)	(財)岡山県体育協会
広島	ひろしま広域スポーツセンター	広島県立総合体育館	広島県教育委員会
山口	やまぐち広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
	東部広域スポーツセンター	山口県スポーツ交流村	山口県スポーツ交流村
	中部広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
	西部広域スポーツセンター	東亜大学	東亜大学
徳島	徳島県広域スポーツセンター	鳴門・大塚スポーツパーク	(財)徳島県スポーツ振興財団
香川	香川県広域スポーツセンター		香川県教育委員会
愛媛	えひめ広域スポーツセンター	愛媛県総合運動公園	(財)愛媛県スポーツ振興事業団
高知	とさ広域スポーツセンター		高知県教育委員会事務局 スポーツ健康教育課
福岡	福岡県広域スポーツセンター	福岡県立スポーツ科学 情報センター	(財)福岡県スポーツ振興公社
佐賀	さが広域スポーツセンター	佐賀県教育庁体育保健課内	佐賀県教育庁体育保健課
熊本	火の国広域スポーツセンター	熊本県民総合運動公園陸上競技場 (KKWING)	熊本県教育庁体育保健課生涯スポ ーツ係
	(財)熊本市社会教育振興事業団	熊本市総合体育館	(財)熊本市社会教育振興事業団
大分	おおいた広域スポーツセンター	大分県立総合体育館	大分県教育委員会
宮崎	みやざき広域スポーツセンター	宮崎県総合運動公園	宮崎県教育庁スポーツ指導センター
鹿児島	鹿児島県広域スポーツセンター	鹿児島県総合体育センター武道館	鹿児島県総合体育センター
沖縄	沖縄県広域スポーツセンター	沖縄県体育協会	財団法人沖縄県体育協会

平成21年度  
広域スポーツセンターに関する実態調査結果  
概 要

平成22年1月  
文部科学省 スポーツ・青少年局  
生涯スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-6734-2686

F A X 03-6734-3792

担当 猪股 康博・国府谷 敏彦